

One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

(ガードコース(安定)／モデレートコース(標準)／オポチュニティコース(積極))

愛称：IGO

追加型投信／内外／資産複合



T.RowePrice

2026年7月の運用状況と今後の運用方針



マーケットと運用状況、今後の運用方針 2026年7月

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

マーケットと運用状況、投資行動

<マーケット>

引き続き強弱材料が入り混じるなか、国内株式と世界株式は小動き、国内債券と世界債券は下落、インフレ関連資産は反発

- ・株式市場では、米中のAI開発競争の激化懸念などがマイナス要因となったものの、ハイテク企業の好業績などが好感され、国内株式(TOPIX)は小幅上昇、海外株式はほぼ変わらずの動き(円換算ベースでは下落)となりました。
- ・債券市場では、米国では、FRB(米連邦準備理事会)の政策対応が後手に回るリスクが嫌気されて金利は上昇(債券価格は下落)しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)の追加利上げ観測から金利は上昇し、日本では、消費税減税や財政拡張への懸念などを受けて金利が上昇しました。
- ・インフレ関連資産は、米国とイランの戦闘再開を受けて原油価格が急上昇したことなどから、天然資源株などが上昇しました。

<運用状況>

基準価額は前月末比で、3コースとも下落

- ・このようななか、投資対象資産クラスの国内株式、国内債券、世界株式(円ベース)、世界債券(円ヘッジベース)が下落しマイナス要因となった一方、インフレ関連資産(円ベース)は上昇しプラスに寄与しました。
ガードコース(安定)の基準価額は、9,906円となり、6月末比-105円(-1.0%)となりました。
モデレートコース(標準)の基準価額は、9,882円となり、同-109円(-1.1%)となりました。
オポチュニティコース(積極)の基準価額は、9,867円となり、同-129円(-1.3%)となりました。

<投資行動>

インフレ水準は引き続き抑制されているものの、その方向感は一時的な上昇局面とした資産配分を継続

- ・6月の日本のCPI(消費者物価指数)総合は前年同月比1.7%の上昇となり、前月の1.5%の上昇から伸びが加速しました。足もとのCPIの伸び率は、2%を超えていた昨年の水準と比べて一時的に抑制されていますが、今後は再び向上向く可能性があるかとみています。7月は、日本のインフレ局面について、引き続き水準は低インフレ、方向感としては上昇局面と判断し、コースごとにそれに対応した配分比率としました。

各資産のマーケット

P12:国内株式
P14:国内債券
P16:世界株式
P18:世界債券
P20:インフレ関連資産

各コースの要因分析

P4:ガードコース(安定)
P6:モデレートコース(標準)
P8:オポチュニティコース(積極)

各コースのポートフォリオ構成

P4:ガードコース(安定)
P6:モデレートコース(標準)
P8:オポチュニティコース(積極)

マーケットと運用状況、今後の運用方針 2026年7月

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

今後の運用方針

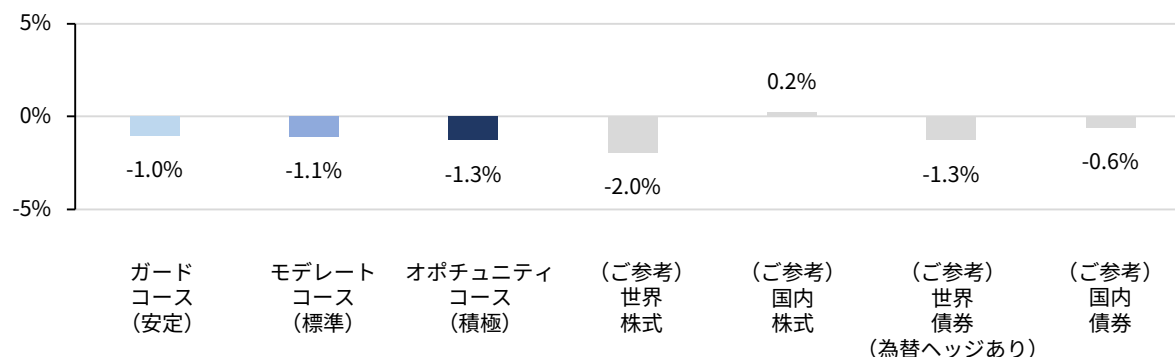
<今後の運用方針>

インフレ水準上振れの可能性を見据えつつ、環境変化に留意しながら運用を行う

- ・グローバル経済は、中東情勢などの不透明感があるなかでも底堅く推移しています。日本の経済状況についてもマクロ指標や企業業績は堅調で、今後は、実質賃金の上昇や消費者のインフレ期待の高止まり、PPI(卸売物価指数)の高止まりなどを背景に、CPIの先高観は強いと考えます。
- ・加えて、①中東情勢の影響を受けたサプライチェーン見直しの動きによるインフレ進行の可能性、②人口動態に起因する慢性的な人手不足によるインフレ圧力、③円安による構造的な物価押し上げ圧力(輸入インフレ)などによって、インフレ水準は上振れの可能性があると考えています。
- ・このような状況を踏まえ、引き続きインフレ環境の変化に留意しながら、想定外のインフレ局面でパフォーマンスの下支え効果を発揮することが期待されるインフレ関連資産を組入れたポートフォリオを維持していく方針です。

各指定投資信託証券の
今後の運用方針
P21、22

2026年7月の月間騰落率



※期間：2026年6月30日～2026年7月31日

※各資産の使用指数は、P29の「当資料における使用指数」をご覧ください。なお、各資産の騰落率は投資対象資産クラスの騰落率ではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

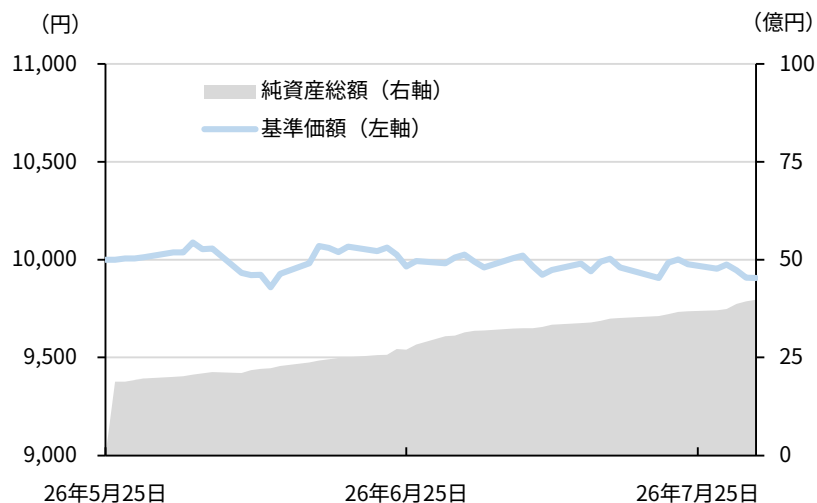
※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ ガードコース（安定）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	9,906 円
純資産総額	39.8 億円

期間別騰落率

1ヵ月	-1.0%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
設定来	-0.9%

※2026年7月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.0%	-1.0%						-0.9%

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年7月31日時点で分配実績はありません。

※期間別騰落率は、2026年7月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

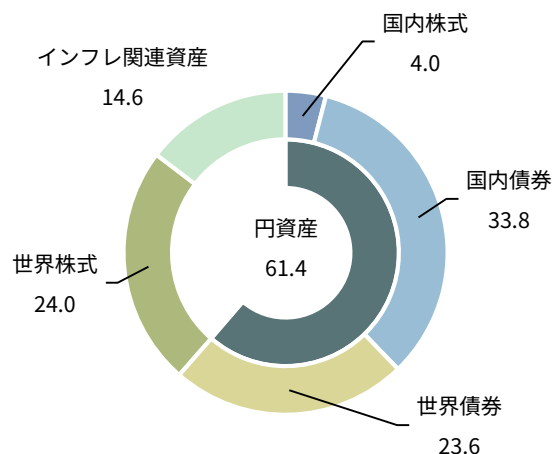
※騰落率の2026年5月および2026年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ ガードコース（安定）

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ポートフォリオ構成（%）



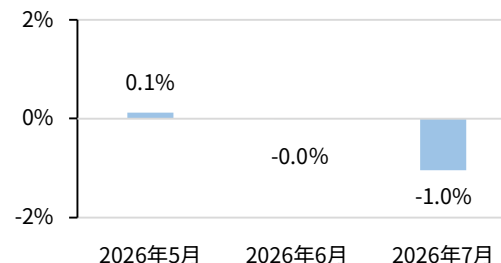
※2026年7月31日時点

※組入比率は、組入資産証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)

※月間騰落率の2026年5月は2026年5月25日（設定日前営業日）以降。



基準価額変動の要因分析

	2026年5月	2026年6月	2026年7月	設定来
国内株式	-2	7	-14	-10
国内債券	-2	18	-23	-6
世界株式	8	29	-37	0
世界債券	5	14	-36	-17
インフレ関連資産	-1	-62	13	-50
信託報酬等*	5	-7	-8	-11
分配金	0	0	0	0
合計	12	-1	-105	-94

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

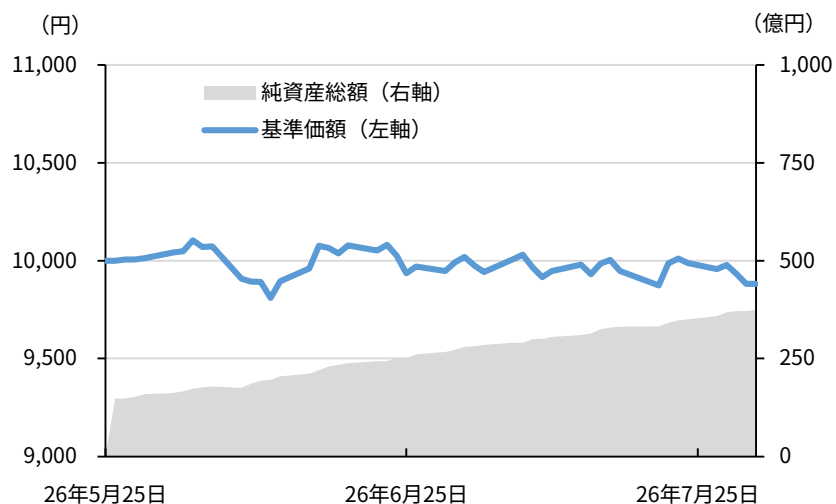
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ モデレートコース（標準）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	9,882 円
純資産総額	373.7 億円

期間別騰落率

1ヵ月	-1.1%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
設定来	-1.2%

※2026年7月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.2%	-1.1%						-1.2%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年7月31日時点で分配実績はありません。

※期間別騰落率は、2026年7月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※騰落率の2026年5月および2026年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

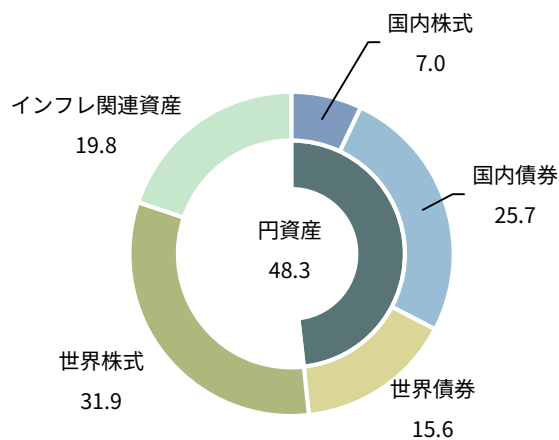
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ モデレートコース（標準）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ポートフォリオ構成 (%)



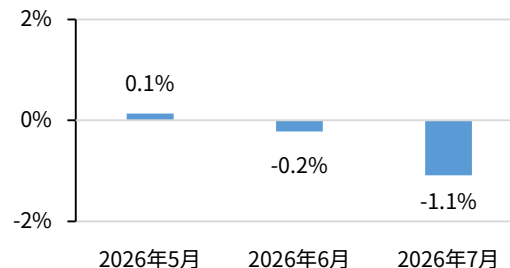
※2026年7月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)

※月間騰落率の2026年5月は2026年5月25日（設定日前営業日）以降。



基準価額変動の要因分析

	2026年5月	2026年6月	2026年7月	設定来
国内株式	-4	11	-25	-19
国内債券	-1	14	-17	-5
世界株式	10	38	-51	-3
世界債券	3	9	-23	-11
インフレ関連資産	-1	-84	17	-69
信託報酬等*	7	-9	-9	-12
分配金	0	0	0	0
合計	13	-22	-109	-118

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

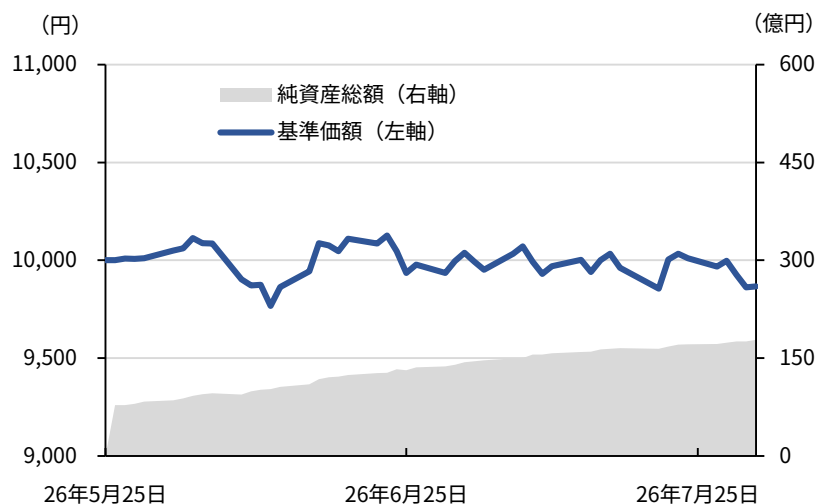
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ オポチュニティコース（積極）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年7月31日（日次）

基準価額・純資産総額

基準価額	9,867 円
純資産総額	178.0 億円

期間別騰落率

1ヵ月	-1.3%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
設定来	-1.3%

※2026年7月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.1%	-1.3%						-1.3%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年7月31日時点で分配実績はありません。
 ※期間別騰落率は、2026年7月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
 ※騰落率の2026年5月および2026年年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

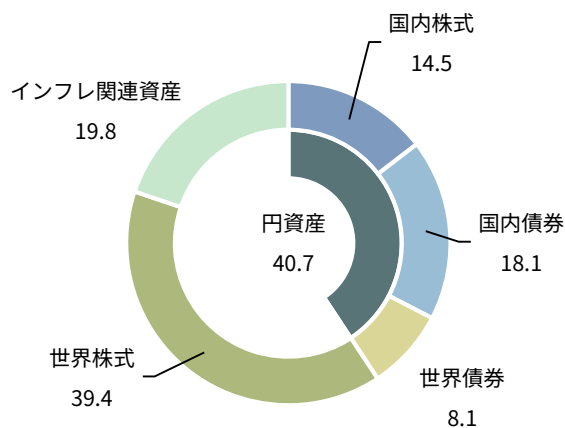
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ オポチュニティコース（積極）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ポートフォリオ構成 (%)



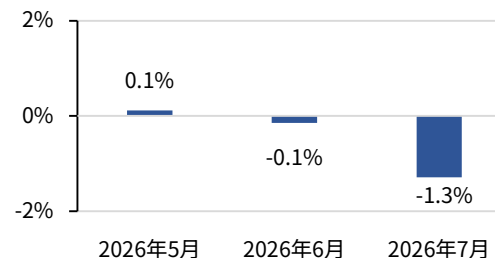
※2026年7月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)

※月間騰落率の2026年5月は2026年5月25日（設定日前営業日）以降。



基準価額変動の要因分析

	2026年5月	2026年6月	2026年7月	設定来
国内株式	-9	21	-51	-39
国内債券	-1	10	-12	-3
世界株式	12	46	-61	-2
世界債券	2	5	-12	-6
インフレ関連資産	-1	-86	18	-68
信託報酬等*	8	-11	-12	-15
分配金	0	0	0	0
合計	11	-15	-129	-133

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

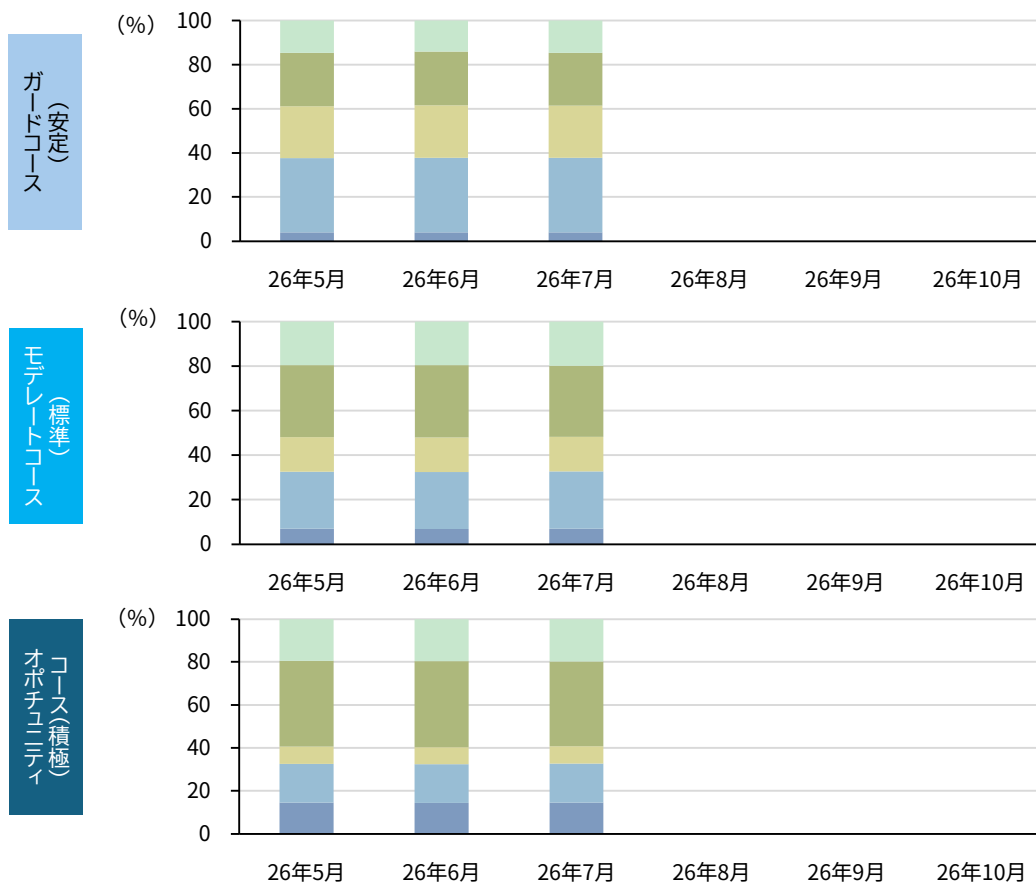
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の各資産クラスの配分推移

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ポートフォリオ構成の推移（月次、直近6ヵ月分）



	26年7月 (%)	前月比 (%)
インフレ関連資産	14.6	0.6
世界株式	24.0	-0.5
世界債券	23.6	-0.1
国内債券	33.8	0.0
国内株式	4.0	0.0

インフレ関連資産	19.8	0.2
世界株式	31.9	-0.5
世界債券	15.6	0.0
国内債券	25.7	0.1
国内株式	7.0	0.1

インフレ関連資産	19.8	0.2
世界株式	39.4	-0.6
世界債券	8.1	0.0
国内債券	18.1	0.1
国内株式	14.5	0.2

※期間：2026年5月末～2026年7月末（月次）

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況等



各指定投資信託証券のポートフォリオの状況①

～ 国内株式

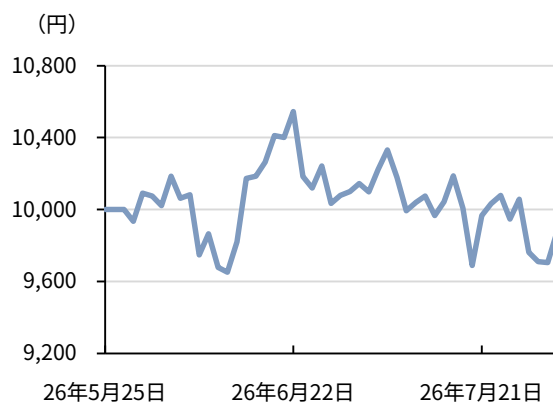
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年7月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

グロス・バリュー比率

スタイル分類	組入比率 (%)
グロス株（成長株）	55.4
バリュー株（割安株）	44.6

※組入比率は、組入価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数	98
-------	----

	銘柄	業種	G/V	組入比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	V	5.1
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	V	4.1
3	ソニーグループ	電気機器	G	2.7
4	トヨタ自動車	輸送用機器	V	2.5
5	三菱重工業	機械	G	2.5
6	日本電気	電気機器	G	2.2
7	キオクシアホールディングス	電気機器	G	2.2
8	日立製作所	電気機器	G	2.2
9	三井物産	卸売業	V	2.0
10	東京海上ホールディングス	保険業	G	1.9

※2026年7月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

※Gはグロス株（成長株）、Vはバリュー株（割安株）を表します。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況①

～ 国内株式

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

7月の国内株式市場は指数によって方向感が分かれました(TOPIX: +0.2%、日経平均株価: -8.1%)。

月前半は中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇を背景にリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株の過熱感が意識され日経平均株価は軟調に推移しました。一方、TOPIXは出遅れ感のあったバリュー株に支えられました。月後半は原油高によるインフレ懸念や米金融引き締めへの警戒感に加え、AI開発競争激化への懸念から両指数とも下落しましたが、月末には米ハイテク企業の決算を受けAI投資の継続が確認され、AI・半導体関連株が買い戻されて急反発しました。

<運用状況>

7月末の基準価額は9,881円となり、前月末比-219円(-2.2%)となりました。

<基準価額変動要因>

7月の運用実績は-2.2%となり、参考指標であるTOPIX配当込み(+0.2%)を下回りました。業種配分効果では、電気機器、非鉄金属のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄: 三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位銘柄: キオクシアホールディングス、東京エレクトロン

<投資行動>

グロース/バリュー比率については、グロース株の比率をやや高めた構成を維持しました。組入銘柄については、株価が急落したAI・半導体関連の押し目買いを、対象銘柄や金額を限定しながら実施しました。業種別では、TOPIX対比で、小売業、情報・通信業、機械のウェイトを増やした一方で、建設業、化学、電気機器のウェイトを引き下げました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況②

～ 国内債券

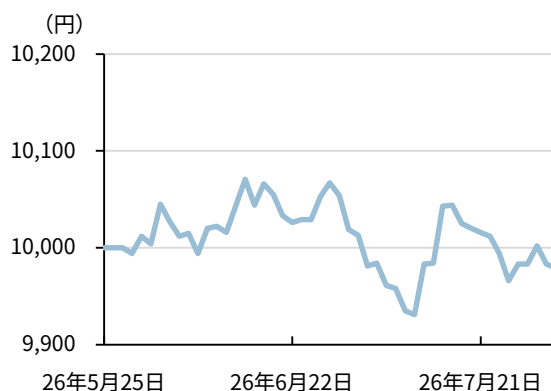
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてDLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年7月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2026年7月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

ポートフォリオの状況

最終利回り（％）	2.61
平均クーポン（％）	1.69
平均残存期間（年）	8.48
修正デュレーション（年）	6.64

※組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。

※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数	219
-------	-----

	銘柄	クーポン（％）	償還日	格付け	組入比率（％）
1	1 3 9 1 回 国庫短期証券	0.000	2026/10/05	AAA	3.8
2	1 3 8 3 回 国庫短期証券	0.000	2026/08/24	AAA	2.8
3	9 0 回 利付国庫債券（30年）	3.700	2056/03/20	AAA	2.5
4	1 9 回 利付国庫債券（40年）	3.800	2066/03/20	AAA	2.2
5	1 9 6 回 利付国庫債券（20年）	3.400	2046/03/20	AAA	2.0
6	1 5 回 三井住友FG永久劣後社債	1.844	2029/06/05	A	2.0
7	4 8 4 回 利付国庫債券（2年）	1.400	2028/05/01	AAA	1.8
8	3 6 8 回 利付国庫債券（10年）	0.200	2032/09/20	AAA	1.6
9	1 7 回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.966	2029/06/15	A	1.6
10	2 回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.934	2029/06/25	A	1.6

※格付けは、格付機関（R&IおよびJCR）による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。（表記はS&Pに準拠）

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況②

～ 国内債券

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてDLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

｜マーケットと運用状況等

<マーケット>

7月の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました（6月末：2.67%、7月末：2.79%）。

月初は10年債入札不調や財政拡張懸念を背景に金利は上昇し、その後、片山財務相が公的年金の国内金融資産への投資拡大を促す方針を表明したことを受け上昇幅は縮小しました。月中はもみ合いとなり、月末はFOMC（米連邦公開市場委員会）後の米金利上昇や、高市首相の消費税減税表明もあり金利は再び上昇しました。非国債セクターの対国債スプレッドはMBSと円建外債が拡大し、その他はおおむね横ばいとなりました。

<運用状況>

7月末の基準価額は9,979円となり、前月末比－40円（－0.4%）となりました。

<基準価額変動要因>

ベンチマーク（NOMURA－BPI総合）は6月末対比で－0.6%となり、当ファンドはベンチマークを上回りました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位：長期～20年ゾーンをアンダーウェイトとしたデュレーション短期化、
短中期ゾーンの事業債等のオーバーウェイト

下位：特になし

<投資行動>

デュレーション戦略は、短期化戦略を縮小し、7月末時点でベンチマーク対比－0.9年程度としました。イールドカーブ戦略は長期～20年ゾーンのアンダーウェイト、30～40年ゾーンのオーバーウェイトを拡大しました。クレジットウェイト*は前月末から引き上げ、月末時点で50%程度としました。

*金融債、事業債、円建外債、ABSの合計。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況③

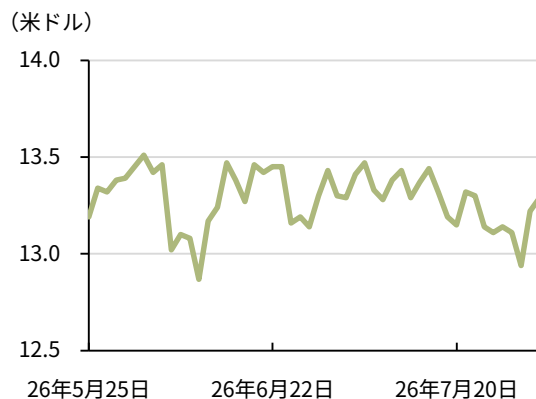
～ 世界株式

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVーグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

1口当たり純資産価格の推移（米ドルベース）



※期間：2026年5月25日～2026年7月31日（日次）
※1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。

出所：ブルームバーグ、ティー・ロウ・プライス・
ジャパンのデータをもとにアセットマネジ
メントOne作成

組入上位5カ国・地域

	国・地域	組入比率 (%)
1	米国	62.3
2	日本	5.5
3	カナダ	3.3
4	英国	3.3
5	台湾	3.2

組入上位5業種

	業種	組入比率 (%)
1	情報技術	31.4
2	金融	18.0
3	資本財・サービス	9.0
4	一般消費財・サービス	8.9
5	ヘルスケア	8.6

組入上位10銘柄

組入銘柄数					1,035
	銘柄	業種	国・地域	通貨	組入比率 (%)
1	アップル	情報技術	米国	米ドル	5.0
2	エヌビディア	情報技術	米国	米ドル	4.8
3	マイクロソフト	情報技術	米国	米ドル	3.4
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	米ドル	2.7
5	アルファベット クラスC	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	2.2
6	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	新台幣ドル	2.0
7	ブロードコム	情報技術	米国	米ドル	1.9
8	アルファベット クラスA	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.8
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.4
10	イーライリリー	ヘルスケア	米国	米ドル	1.0

※2026年7月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※国・地域はティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準、業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況③

～ 世界株式

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVーグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

7月の世界株式市場(米ドルベース)は前月末比小動きで月末を迎えました。

上旬は、弱い米雇用統計を受けたFRBの早期利上げ観測の後退や中東情勢の緊張緩和期待などから高値圏で推移していたものの、中旬以降、米国とイランの戦闘再開や米中のAI開発競争の激化懸念などを受け下落しました。FRBの金融政策運営を巡る不透明感から米長期金利が上昇したことも、株式市場の重しとなりました。月末には、AI向け設備投資に対する過度な警戒感が和らぎ急反発しました。

<運用状況>

7月末の1口当たり純資産価格は13.29米ドルとなり、前月末比－0.14米ドル(－1.0%)となりました。

<1口当たり純資産価格変動要因>

当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。また、為替市場では、米ドルが円に対して下落したため、円ベースでもマイナスとなりました。セクター別では、金融、エネルギー、一般消費財・サービスがプラスに寄与したものの、情報技術が大きくマイナス要因となり、これらのプラス寄与を相殺しました。資本財・サービスもマイナス要因となりました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄：マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム

下位銘柄：マイクロン・テクノロジー、テスラ

<投資行動>

ティー・ロウ・プライスのグローバル・アナリスト・チームが厳選した業種ごとの投資アイデアに基づき、幅広く分散されたポートフォリオを維持しました。

7月は、コンピュータ・周辺機器、情報技術サービス、ソフトウェアなどの組入れを増やした一方、半導体・半導体製造装置、電子装置・機器・部品などの組入れを減らしました。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況④

～ 世界債券

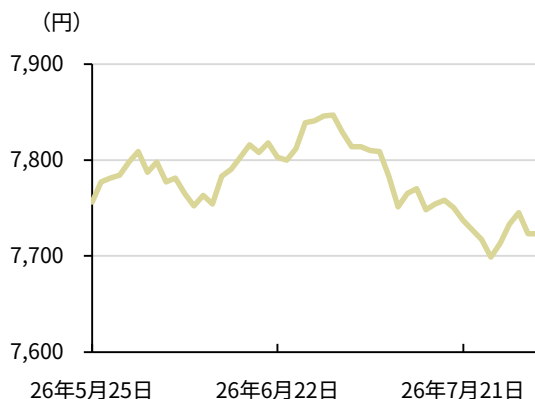
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日～2026年7月31日（日次）
※マザーファンドの基準価額は1万口当たりの価額です。
信託報酬はありません。

ポートフォリオの状況

最終利回り（％）	3.87
平均クーポン（％）	3.17
平均残存期間（年）	8.54
修正デュレーション（年）	6.39

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。

※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（％）	償還日	通貨	組入比率（％）
1	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	7.6
2	米国国債	4.125	2028/06/30	米ドル	5.8
3	米国国債	3.375	2027/11/30	米ドル	5.7
4	米国国債	0.625	2030/08/15	米ドル	4.8
5	米国国債	3.500	2028/12/15	米ドル	4.6
6	イタリア国債	3.850	2035/02/01	ユーロ	4.3
7	ドイツ国債	2.600	2035/08/15	ユーロ	4.3
8	米国国債	4.625	2055/02/15	米ドル	4.1
9	イタリア国債	2.400	2029/03/15	ユーロ	3.4
10	フランス国債	2.500	2030/05/25	ユーロ	3.1

※2026年7月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位5通貨

	通貨	組入比率（％）
1	米ドル	47.0
2	ユーロ	28.1
3	オフショア・人民元	10.6
4	イギリス・ポンド	6.1
5	カナダ・ドル	2.8

組入銘柄数	52
-------	----

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況④

～ 世界債券

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

7月の米国長期金利(米10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、原油高を背景に金利は上昇しました。中旬は、中東情勢緊迫化により一時金利は上昇した後、軟調なインフレ指標を受けて上昇幅を縮小させました。下旬は、原油高が一服したものの、FOMCを受けてFRBの政策対応が後手に回るリスクが意識され、金利は上昇しました。

7月の欧州長期金利(ドイツ10年国債利回り)は上昇しました。上旬から中旬にかけて、エネルギー価格上昇に加え、ECBの利上げ織り込みが進展し金利は上昇しました。下旬は、ECBが政策金利を据え置いたものの、追加利上げが意識されたほか、米国長期金利上昇につれた動きから金利は上昇しました。

<運用状況>

7月末の基準価額は7,723円となり、前月末比-124円(-1.6%)となりました。

<基準価額変動要因>

7月の運用実績は-1.6%となり、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)(-1.4%)を下回りました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位:特になし

下位:ユーロ圏や米国・豪州の金利リスクのオーバーウェイト、イタリアのオーバーウェイト

<投資行動>

デュレーション戦略はベンチマーク対比のオーバーウェイト幅を上旬から中旬にかけて拡大したのち、下旬に縮小しました。

イールドカーブ戦略は、米国で長期ゾーンをオーバーウェイトからアンダーウェイト化し、ユーロ圏で長期ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。

国別金利リスク配分戦略では米国でオーバーウェイトを中立化した後にアンダーウェイト化、カナダはアンダーウェイトを中立化した後にオーバーウェイト化、豪州はオーバーウェイトを中立化、英国は中立からオーバーウェイト化しました。ユーロ圏、中国はオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内の国別配分では、イタリアのオーバーウェイトを縮小し、スペインのオーバーウェイトを維持しました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況⑤

～ インフレ関連資産

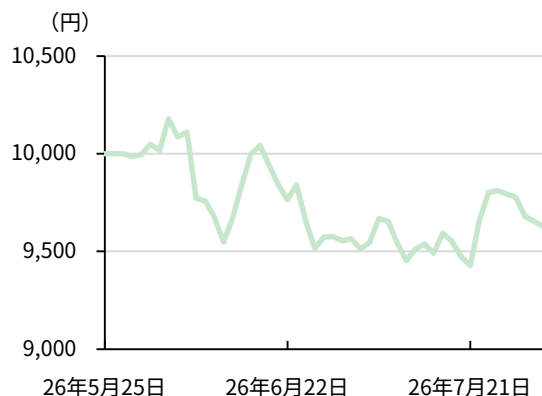
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

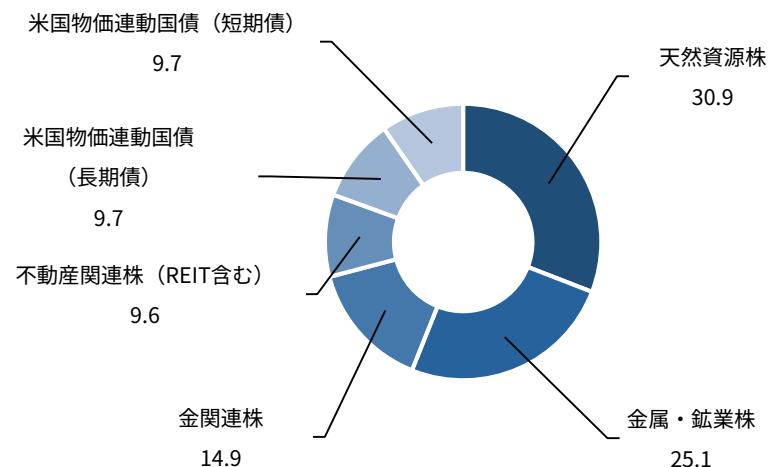
基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年7月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

ポートフォリオ構成 (%)



※2026年7月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※インフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況⑤

～ インフレ関連資産

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティール・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※ティール・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

マーケットと運用状況

<マーケット>

米国の利上げ観測の後退や中東情勢の再度の緊迫化など好悪材料を受けて、7月についても資産ごとにまちまちな値動きとなりました。

天然資源株は、米国・イラン紛争が再び激化し原油価格が大幅に上昇したことから値上がりしました。金属・鉱業株も、鉄鉱石の軟調を銅や鉄鋼の上昇が補い上昇しました。不動産関連株は上昇したものの、米国物価連動国債は下落しました。

<運用状況>

7月末の基準価額は9,626円となり、前月末比+72円(+0.8%)となりました。

<基準価額変動要因>

物価連動国債が下落したものの、天然資源株や金属・鉱業株などの上昇から基準価額は上昇しました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄：ズージン・マイニング・グループ、シェブロン

下位銘柄：アグニコ・イーグル・マインズ、アングロゴールド・アシャンティ

<投資行動>

基本資産配分（天然資源株：30%、金属・鉱業株：25%、金関連株：15%、不動産関連株（REIT含む）：10%、米国物価連動国債（長期債）：10%、米国物価連動国債（短期債）：10%）におおむね沿って、各資産への投資を行いました。各資産内のポートフォリオにおいては、各分野に精通したアナリストによるファンダメンタルズ分析に基づき銘柄選択を行いました。

株式組入上位5銘柄

株式組入銘柄数

219

	銘柄	業種	国・地域	インフレ関連 資産分類	組入比率 (%)
1	アグニコ・イーグル・マインズ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.5
2	ニューモント	素材	米国	金属・鉱業株	2.4
3	フランコ・ネバダ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.4
4	BHPグループ	素材	オーストラリア	金属・鉱業株	2.2
5	パリック・マイニング	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.1

債券組入上位5銘柄

債券組入銘柄数

44

	銘柄	クーポン (%)	償還日	格付け	インフレ関連 資産分類	組入比率 (%)
1	米国物価連動国債	1.250	31/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.5
2	米国物価連動国債	1.625	29/10/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.4
3	米国物価連動国債	1.625	30/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.2
4	米国物価連動国債	2.375	28/10/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.2
5	米国物価連動国債	0.500	28/1/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.2

※格付けは、格付機関（S&P、Moody'sおよびFitch）による最も高い格付けを採用しています。（表記はS&Pに準拠）

※2026年7月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）、国・地域およびインフレ関連資産分類はティール・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティール・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針①

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

資産クラス

今後の運用方針

国内株式



金融政策や経済動向、株式需給を踏まえつつ、投資テーマ「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目

- ・今後の国内株式市場は、引き続きTOPIXで3,800ポイント～4,200ポイントのレンジ推移を想定します。4-6月期決算で増収増益が確認できれば、利益成長が見込まれる銘柄への資金流入が期待されます。また、米ハイテク企業の設備投資継続を背景にAI関連株の見直しも期待されます。加えて、資本効率改善への取り組みや自社株買い、海外資金の流入も下支え要因となると考えます。一方で、中東情勢の不透明感や原油高によるインフレ懸念、金利上昇は株価の重しとなり、円高進行は輸出企業の採算悪化を通じて指数の下押し要因となり得ます。
- ・運用方針としては、金融政策や景気動向を踏まえ、グロース・バリュー配分を機動的に調整します。投資テーマとしては、「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目します。日本経済はインフレ基調が定着していると判断しています。投資テーマ「インフレ」のもとで、インフレにより恩恵を受けることが期待できる、あるいは悪影響を被りにくい銘柄の組入れを図ります。

国内債券



財政拡張が意識されるなか、デュレーションは短期化戦略を主軸に、クレジットは魅力度の高い短中期債をオーバーウェイトに

- ・8月の長期金利は、2.6%～3.1%のレンジ推移を予想しています。高市政権は、骨太の方針に沿った成長投資に加え、食料品の消費税減税も進める方針であり、市場では財政拡張が意識されやすく、金利の上昇圧力がかかりやすい状況です。日銀は政策金利を引き上げる姿勢を示しているものの、政策対応が後手に回るとの思惑が強まれば、追加的な金利上昇リスクが高まると考えます。
- ・デュレーション戦略は、短期化戦略を主軸としますが、金利の上昇が一定程度進んだ局面では長期化するなど、柔軟にコントロールする方針です。クレジット戦略は、良好な需給環境が続くなか、利回り収益の観点から魅力度の高い短中期ゾーンのクレジット債を中心に、オーバーウェイトを維持する方針です。

世界株式



中東情勢や米金融政策、米中間選挙などの動向を見極めながら、ティール・ロウ・プライスが厳選した投資アイデアに基づくポートフォリオを維持

- ・世界株式市場のバリュエーションは、良好なファンダメンタルズを既に織り込んでいる状況であると考えています。足もとで、米インフレが落ち着きをみせるなか、中東情勢の緊張継続やAI関連の設備投資への懸念などを踏まえ中立的な見方を維持します。11月に実施される米中間選挙の動向にも注意を払う必要があると考えています。
- ・様々な市場環境において、ベンチマークとする世界株式指数(MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み))に対し、安定的な超過収益の獲得を目指しています。各セクターアナリストの多様な投資視点に基づく銘柄選択を重視しつつ、業種・国・地域・銘柄の投資比率についてベンチマークとの乖離などを考慮し適切なリスク管理を図りながら、超過収益の獲得を目指します。

出所：世界株式は、ティール・ロウ・プライス・ジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針②

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

資産クラス

今後の運用方針

世界債券



米金利上昇リスクに警戒しながら、デュレーションはオーバーウェイトを軸に機動的に調整

- ・米国とイランの紛争長期化に伴うインフレ継続が懸念されるなか、米国は景気堅調ながらFRBのインフレ抑制姿勢への疑念から金利上昇リスクが高まるとみています。一方、欧州は景気低迷が続き、金利上昇圧力は限定的と想定しています。
- ・今後の運用方針としては、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマーク対比でオーバーウェイトを軸に、機動的に調整します。国別では、ユーロ圏・中国・英国・カナダに分散してオーバーウェイト、米国でアンダーウェイトとし、機動的に配分を調整します。イールドカーブは米国・ユーロ圏で長期ゾーンをオーバーウェイトとします。

インフレ 関連資産



中東情勢の緊張が続くなかでエネルギー価格の上昇はポジティブ。構造的なトレンドを背景にベースメタルや油田サービスといったセクターに引き続き着目

- ・中東情勢の緊張継続や一部地域のマクロ経済を巡る不透明感から、エネルギー価格の短期的な変動性の高まりには注意が必要と考えています。そのようななか、原油の生産性低下という長期的な構造変化の見通しのもと、電化の進展などの長期トレンドの恩恵が期待される銅を中心としたベースメタル関連、原油の生産性低下に伴う生産維持・回復のための投資拡大の恩恵を受ける油田サービス関連など景気感応度の高い企業に着目し、高い競争力と事業クオリティを有し、魅力的なリスク・リターン特性を備えていると考えられる企業の選別に注力します。
- ・ポートフォリオは、天然資源株や金属・鉱業株などのコモディティ関連を基本資産配分比率対比でオーバーウェイトにし、不動産関連株や物価連動国債などをわずかにアンダーウェイトとしています。
- ・インフレ環境の変化に対するポートフォリオの耐性を高めることを重視し、主に実物資産等(エネルギー、天然資源、不動産、素材、資本財、インフラ、コモディティ等)に関連した事業を行う企業の株式、REIT、および物価連動国債などに投資を行います。実物資産への直接投資ではなく、各分野で競争力のある事業基盤、安定したキャッシュフロー、健全な財務体質を備える企業を選別し、グローバルな視点から地域・セクター・時価総額など幅広く分散したポートフォリオの構築を通じて、インフレ調整後リターンの変動性を抑制し、より安定的な資本成長の実現を目指します。

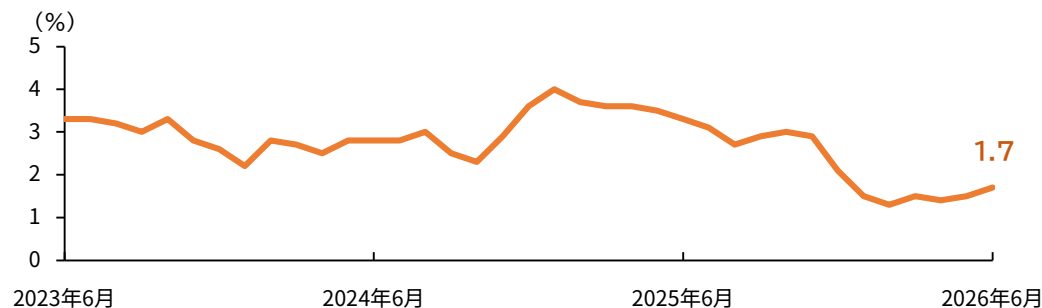
足もとのインフレに関する注目ポイント

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

日本政府による 物価高対策の効果	地政学リスクが鎮静化した後も エネルギー価格の高止まりと 長期化する円安の影響	人口動態からみた 構造的な インフレ圧力
政府による電気・ガス代や教育費の補助は、物価の下押し要因となるものの、6月のCPIのように補助による効果は一時的なものに留まります。PPIの上昇など企業への値上げ圧力が続くなかで、今後のインフレ加速には注意が必要です。	イラン情勢の鎮静化に伴う原油価格の下落はCPIの下押し圧力となりますが、原油のサプライチェーンへの影響は長期化し、調達先を中東から分散することにより、エネルギーコスト高止まりの可能性もあります。為替については、当局による介入後も円安基調が続いており、輸入インフレの顕在化もリスク要因となります。	労働人口の減少による人手不足など構造的なインフレ圧力は、今後も高止まりすることが予想されます。特に農業従事者の減少などを要因とする食品価格の値上がりは、今後も続くと考えられます。

（ご参考）インフレ率の推移



※期間：2023年6月～2026年6月（月次）

※インフレ率は全国消費者物価指数（総合）の前年同月比を使用

出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 2026年7月のトピック

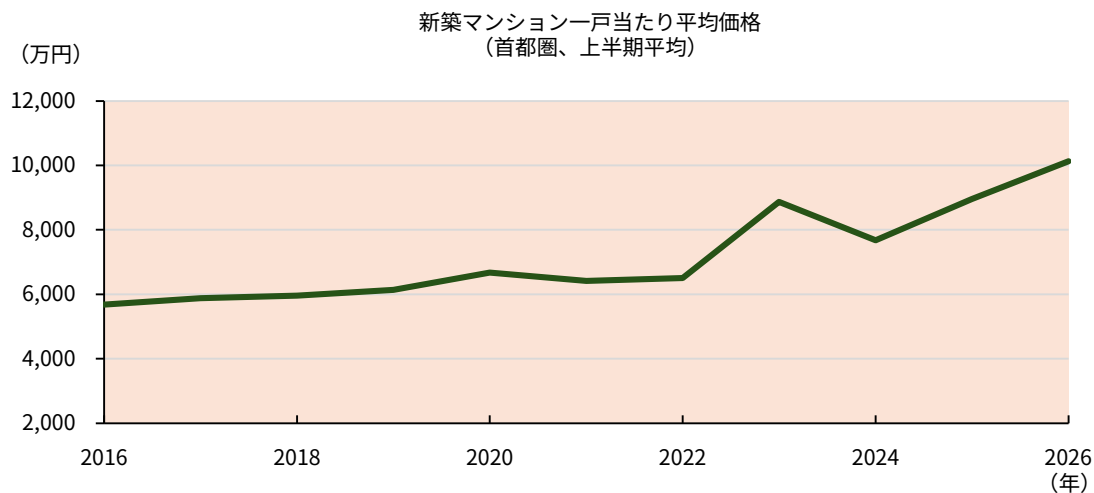
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

2026年上半期の首都圏の新築マンションの一戸当たり平均価格が上半期として初めて1億円を突破

2026年も首都圏のマンション価格は上昇が続いており、特に都心部では過去最高水準を更新しています。2026年上半期の新築マンションの平均価格は前年同期比13.1%増の1億135万円となり、上半期として初めて1億円の大台を突破しました。

マンション価格の上昇は、人件費や資材価格の上昇による建築費の増加、都市部への住宅需要の拡大など複数の要因が影響していると考えられます。これらの要因は、短期間で解消されるものではなく価格の高止まりは当面続くと考えられます。



※期間：2016年～2026年（年次、上半期）

出所：(株)不動産経済研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リート等に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
不動産投資 信託証券(リート)の 価格変動リスク	リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリーートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび各組入投資信託証券は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止および 取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月26日設定）
繰上償還	各ファンドが投資対象とする指定投資信託証券のうちティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVとティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）の両方が存続しないこととなる場合は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月28日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日：2027年3月1日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。

お客さまにご負担いただく手数料等について①

(みずほ銀行でお申込みの場合)

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。		※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
	購入申込代金	手数料率	
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)	
	1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)	
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)	
スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。		

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.924%(税抜0.840%) モデレートコース(標準):年率1.122%(税抜1.020%) オポチュニティコース(積極):年率1.342%(税抜1.220%) ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月26日現在は、品貸料の49.5%(税抜45%)以内になります。
------------------	-------	--

お客さまにご負担いただく手数料等について②

(みずほ銀行でお申込みの場合)

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用管理費用 (信託報酬)	指定投資 信託証券	以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.081%~0.215%程度(概算)(税抜0.076%~0.196%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率0.120%~0.256%程度(概算)(税抜0.111%~0.235%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率0.127%~0.264%程度(概算)(税抜0.119%~0.243%程度(概算)) ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日(2026年4月3日)現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額(事務管理費用、保管費用等を除く)は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%~0.07%(有価証券届出書提出日現在)が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。
	実質的な 負担	各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額(有価証券届出書提出日現在) ガードコース(安定):年率1.005%~1.139%程度(概算)(税抜0.916%~1.036%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率1.242%~1.378%程度(概算)(税抜1.131%~1.255%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率1.469%~1.606%程度(概算)(税抜1.339%~1.463%程度(概算)) ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品賃料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。
その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当資料における使用指数

- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 世界株式：MSCI AC ワールドインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 世界債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

指定投資信託証券の一覧

- 国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)
- 世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
- インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさのみに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - (1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさの負担することとなります。

「T. ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先
アセットマネジメントOne株式会社

■コールセンター
0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会